

平成28年7月21日

各位

会社名 株式会社リテールパートナーズ  
代表者名 代表取締役社長 田中 康男  
(コード：8167、東証第二部)

問合せ先 取締役 清水 実  
(TEL. 0835-20-2477)

会社名 株式会社マルキョウ  
代表者名 代表取締役会長兼CEO 斉田 敏夫  
(コード：9866、福証)

問合せ先 総務部部長 安岡 洋一  
(TEL. 092-501-5221)

### 株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウの株式交換による経営統合に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ

株式会社リテールパートナーズ（以下、「リテールパートナーズ」といいます。）と株式会社マルキョウ（以下、「マルキョウ」といいます。）は、本日開催された両社の取締役会の決議に基づき、両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

両社は、今後も本経営統合に関する詳細な協議を進め、平成28年10月下旬を目途に本経営統合に関する最終契約を締結する予定です。

#### 1. 本経営統合の目的

両社が主要な事業としております食品スーパーマーケット事業を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化社会の進行に加え、業種や業態の垣根を越えて総合スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアやディスカウントストアなどとの競争が激化し、厳しさを増しております。また、食品スーパーマーケット業界においては、企業統合による業界再編の動きが加速しつつあり、今後の競争環境はさらに厳しさを増していくものと考えられます。

リテールパートナーズは、中四国・九州地方のみならず近畿地方をも加えた地域において、食品スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、ノウハウや経営資源の融合を通じて、競争力及び経営基盤を強化し、各事業子会社がより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と企業価値の向上を目指すことを主眼とし、平成27年7月1日に株式会社丸久（以下、「丸久」といいます。）及び株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）が経営統合を行うことにより誕生しました。現在、リテールパートナーズグループとして、食品スーパーマーケット144店舗、ディスカウントストア26店舗を中国・九州地方において展開しております。この経営統合により持株会社であるリテールパートナーズの事業子会社となった丸久及びマルミヤストアにおいては、統合によるシナジー効果を生むため、経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などの取り組みを行っており、一定の成果を上げてまいりました。

一方で、上記シナジー効果を最大限享受し、リテールパートナーズグループとしての更なる企業価値向上を実現していく上では、優れたノウハウを有する同業他社との連携を拡大・深化していくことが必要と考えております。とりわけ、山口県を中心に事業を展開する丸久、大分県を中心に事業を展開するマルミヤストアに加え、両県の間際に位置する福岡県を軸に事業を展開する有力な同業他社をローカルスーパーマーケット連合の同志として迎え入れることが必要不可欠との認識のもと、同県における有力な同業他社

との連携を模索してまいりました。

マルキョウは、昭和39年に雑餉隈に1号店を開店して以来、福岡県を中心に食品スーパーマーケットの出店を拡大し、現在88店舗を展開しております。「新鮮でよい商品を、より安く奉仕する」という理念のもと、お客様とのコミュニケーションを大切にする地域に密着した企業を目指して、食料品を中心に良質な商品を地域のお客様に提供し、安定した成長を続けてまいりました。現在では、福岡市近郊に8ヶ所のセンター（食品、冷食、デイリー、精肉、精肉PC、青果、鮮魚、惣菜）を設立し、毎日新鮮でより安い商品を皆様にお届けしております。

一方で、九州地方の食品スーパーマーケット業界においては、少子高齢化に伴う市場の縮小やディスカウントストアなどの出店により競争激化は避けられない見通しであり、今後も引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。そのような中、マルキョウとしては、地域に根差すローカルスーパーマーケットとしての更なる成長を実現するには、「商品」「人材」「店舗」の競争力の更なる強化及び強固な経営基盤の確立が必要と考えております。とりわけ、生鮮食品及び惣菜の品揃えの充実や鮮度の向上並びに高付加価値化による「商品」の競争力強化が必要不可欠との認識のもと、自社に不足している経営資源を補完しうる同業他社との連携を含め様々な選択肢を模索してまいりました。

このように、リテールパートナーズ及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、リテールパートナーズ及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、リテールパートナーズを持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて基本合意したものであります。本経営統合によりリテールパートナーズの連結売上高は約2,300億円、連結経常利益は約75億円となることが見込まれます。情報及びノウハウの共有や人材交流などを通じて、店舗の効率運営、商品政策、店舗開発や接客の向上などこれまでに両社が培ってきたベストプラクティスの融合を図り、スケールメリットを追求していくことにより、マルキョウも含めたリテールパートナーズグループ全体の経営基盤は一層強固なものとなり、両社の企業価値を高めることに資する経営統合になるものと判断しております。

本経営統合後も両社は、中四国・九州地方のみならず近畿地方をも加えた地域において、優れたノウハウを持つ同業者の結集を図り、食品スーパーマーケット同士の連携を深め、ローカルスーパーマーケットの成長の限界を打破することに挑戦し、マルキョウも含めたリテールパートナーズグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 本経営統合の要旨

### (1) 本経営統合の方式

本経営統合は、リテールパートナーズを株式交換完全親会社、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により行うことを予定しております。

本株式交換は、リテールパートナーズについては平成28年12月下旬に開催予定の臨時株主総会（以下、「リテールパートナーズの承認臨時株主総会」といいます。）において、マルキョウについては平成28年12月中旬に開催予定の定時株主総会において、本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）の承認を受けた上で、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可を得ること等を前提として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

(2) 本経営統合の日程

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日（両社）	平成28年7月21日（本日）
本基本合意書締結日（両社）	平成28年7月21日（本日）
定時株主総会基準日（マルキョウ）	平成28年9月30日（予定）
本経営統合に関する最終契約（本株式交換契約を含みます。以下同じです。）締結日（両社）	平成28年10月下旬（予定）
本株式交換契約承認定時株主総会（マルキョウ）	平成28年12月中旬（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（リテールパートナーズ）	平成28年12月下旬（予定）
最終売買日（マルキョウ）	平成29年2月23日（予定）
上場廃止日（マルキョウ）	平成29年2月24日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

（注1）本経営統合の日程は、手続進行上の必要性その他の理由により、両社で協議の上、変更される場合がございます。

（注2）リテールパートナーズの承認臨時株主総会における株主総会基準日公告日及び株主総会基準日等の日程は、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、リテールパートナーズはマルキョウの株主に対してリテールパートナーズの普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、両社で協議の上、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(4) 本経営統合後の経営方針・体制（予定）

① 商号及び本店所在地

リテールパートナーズ及びマルキョウの商号及び本店所在地は、本経営統合を理由として、変更されない予定です。

② リテールパートナーズの経営体制

本経営統合に際してのリテールパートナーズの経営体制に関しては、留任するリテールパートナーズの現取締役に加え、マルキョウが、以下の3名を新たにリテールパートナーズの実取締役（うち、1名を社外取締役とします。）として指名する予定です。そのうち、マルキョウの代表取締役会長兼CEOをリテールパートナーズの代表取締役会長に指名する予定です。その結果として、リテールパートナーズの実取締役は合計3名、取締役は合計10名（うち、社外取締役を3名とします。）となる予定です。

代表取締役会長	齊田 敏夫（現マルキョウ代表取締役会長兼CEO）
取締役	富松 俊一（現マルキョウ代表取締役社長兼COO）
社外取締役	藤井 智幸（現マルキョウ社外取締役（常勤監査等委員））

③ その他

その他の本経営統合後の経営体制に係る事項については、今後両社で協議の上、決定いたします。

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

マルキョウは、本日現在、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式交換における株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

### 4. 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換を実施した場合には、マルキョウは、本株式交換の効力発生日（平成29年3月1日）をもってリテールパートナーズの完全子会社となりますので、それに先立ち、マルキョウは福岡証券取引所の上場廃止基準に従い、平成29年2月24日に上場廃止（最終売買日は平成29年2月23日を予定）となることが見込まれます。しかしながら、本株式交換の対価としてマルキョウの普通株式に代えて割り当てられるリテールパートナーズの普通株式は、東京証券取引所市場第二部に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も同取引所市場において取引することができることから、マルキョウの株主のうちリテールパートナーズの普通株式を100株（1単元）以上割り当てられることとなる株主に対しては、1単元の株式毎に引き続き株式の流動性を提供することが可能です。マルキョウの株主のうち、リテールパートナーズの普通株式を100株未満割り当てられることとなるなど単元未満株主においては、単元未満株式を、同取引所市場において売却することはできませんが、株主の希望により、単元未満株式の買取請求の制度または単元未満株式の買増請求の制度をご利用いただくことができます。その他、マルキョウの株主において、リテールパートナーズの株式について1株に満たない端数を割り当てられることとなる場合は、会社法第234条の規定に従い、端数部分に応じた金額が支払われることとなり、端数部分に応じた株式の割り当てはありません。

### 5. 本経営統合の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社リテールパートナーズ	株式会社マルキョウ
(2) 所在地	山口県防府市大字江泊1936番地	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男	代表取締役会長兼CEO 斉田 敏夫
(4) 事業内容	グループの経営管理事業	一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業
(5) 資本金	4,000百万円 (平成28年2月29日現在)	5,996百万円 (平成28年3月31日現在)
(6) 設立年月日	昭和29年3月12日	昭和39年12月3日
(7) 発行済株式数	28,347,628株 (平成28年2月29日現在)	15,675,000株 (平成28年3月31日現在)
(8) 決算期	2月末日	9月30日
(9) 従業員数	1,138名（連結） (平成28年2月29日現在)	544名（連結） (平成27年9月30日現在)
(10) 主要取引先	持株会社につき、当該事項はありません。	ヤマエ久野株式会社 国分グループ本社株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社山口銀行 株式会社西日本シティ銀行 三井住友信託銀行株式会社	株式会社西日本シティ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	丸久共栄会 8.32% 宮野雅良 5.99% 株式会社山口銀行 4.27% 国分グループ本社株式会社 3.92%	斉田キミヨ 17.02% ヤマエ久野株式会社 12.86% 西日本鉄道株式会社 10.00% 池田興産有限会社 6.75%

	株式会社日本アクセス 3.60%	マルキョウ取引先持株会 5.25%
	日本生命保険相互会社 3.37%	株式会社西日本シティ銀行 3.69%
	株式会社西日本シティ銀行 3.30%	HSBC BANK PLC A/C
	株式会社サンエス西日本 2.40%	MARATHON FUSION JAPAN
	株式会社ロータリーコーポレーション 1.62%	PARTNERSHIP LP
	第一生命保険株式会社 1.57%	(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)
	(平成28年2月29日現在)	2.33%
		佐藤宏樹 1.77%
		株式会社福岡銀行 1.68%
		三菱食品株式会社 1.51%
		(平成28年3月31日現在)

(13) 当事会社間の関係

資本関係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績

決算期	リテールパートナーズ (連結)			マルキョウ (連結)		
	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
連結純資産	18,541	21,183	25,815	39,263	40,906	42,299
連結総資産	37,254	41,316	52,029	48,291	49,850	51,762
1株当たり連結純資産(円)	746.98	852.10	972.44	2,545.79	2,653.66	2,745.44
連結売上高	83,052	86,088	113,880	84,456	84,350	84,417
連結営業利益	3,699	3,485	4,408	1,127	1,954	2,455
連結経常利益	3,849	3,911	4,632	1,351	2,185	2,685
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,839	2,332	4,287	△1,985	1,842	1,651
1株当たり連結当期純利益(円)	75.46	95.55	168.60	△128.72	119.49	107.16
1株当たり配当金(円)	12.00	14.00	16.00	15.50	17.50	15.75

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

6. 本経営統合後の上場会社の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社リテールパートナーズ
(2) 所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 齊田 敏夫 代表取締役社長 田中 康男 代表取締役副社長 池邊 恭行
(4) 事業内容	グループの経営管理事業
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 決算期	2月末日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)における「取得」に該当し、リテールパートナーズを取得企業とするパーチェス法が適用される見込みです。本株式交換に伴いリテールパートナーズの連結財務諸表上、のれん(又は負ののれん)が発生する可能性があります。確定次第お知らせいたします。

8. 今後の見通し

本株式交換の効力発生日は、両社の次期事業年度であるため、両社の当期業績に与える影響は軽微となる見通しです。また、翌期以降の業績に与える影響については、判明次第、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) リテールパートナーズの当期連結業績予想(平成28年7月13日公表分)及び前期連結実績

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成29年2月期)	135,900百万円	4,500百万円	4,700百万円	2,900百万円
前期実績 (平成28年2月期)	115,900百万円	4,408百万円	4,632百万円	4,287百万円

(参考) マルキョウの当期連結業績予想(平成28年4月28日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成28年9月期)	84,420百万円	2,500百万円	2,730百万円	1,735百万円
前期実績 (平成27年9月期)	84,417百万円	2,455百万円	2,685百万円	1,651百万円